

アメリカ人達が見た石橋湛山とケインズ主義

池尾愛子（早稲田大学）

日本通のアメリカ人経済学者マーティン・ブロンフェンブレナー（1914-1997、金融ジャーナリスト志望）は、1939年に学位論文「貨幣理論と一般均衡」により、シカゴ大学から博士号を得た。時折しも、ケインズの『一般理論』が1936年1月に出版されると、シカゴもケインズ革命に染まってゆき、ブロンフェンブレナーも例外ではなかった（彼は約20年後に再転向する）。ケインズのシカゴ訪問（1930年頃）もあり、アメリカでは『一般理論』は大不況の処方箋として出版されたと信じられていた。

ブロンフェンブレナーは第2次大戦中に日本語を学び、終戦直後の1945年秋の3か月、そして1949年8月から1年間、日本に滞在した。彼は論文「日本の金融についての4つの立場」（1950）において、石橋湛山蔵相のケインズ政策（復金債発行による融資）を批判して、石橋の公職追放とドッジ・ラインによる緊縮政策を支持し、貨幣供給量の抑制が必要であると主張した。ブロンフェンブレナーは2回目の日本滞在中、SCAP付租税経済学者として、カール・シャープ（コロンビア大学）率いるミッションの勧告による税制改革の実施過程や、為替レート的一本化が日本経済の浮上に効果を発揮する様子を見守っていた。彼の日本経済再建過程やそのために必要と考えられる政策についての認識は、ジョゼフ・ドッジ（デトロイト銀行頭取）によって共有されていた。

石橋湛山（1884-1973）は、1908年7月に早稲田大学文学部を卒業した後、1911年1月に東洋経済新報社に入社し、経済学の勉強の手始めとして、天野為之『経済学綱要』（1902）を読み始めた。同書は米ラフリン版J.S.ミル『経済原論』を土台にして「経済学とは財の生産、分配、交換、消費を論ずる科学なり」と捉え、効用、貯蓄、交易、通貨・銀行、政策、財政の議論も含めて、「ケインズ以前のマクロ経済学」と呼べそうな内容になっていた。翌1912年10月に、編集を担当していた『東洋時論』が廃刊になったため、石橋は『東洋経済新報』の記者となり、E.R.A.セリグマン（コロンビア大学）『経済原論』、A.トインビー『18世紀イギリス産業革命史』、J.S.ミル『経済原論』の英文原書を皮切りに、経済学、経済史、自由主義等をテーマとする書物を英語や日本語で読み進めていった。石橋は1920年頃からケインズにも注目し始め、1931年の「消費経済と生産経済」と題するラジオ講話では、後に「貯蓄のパラドックス」や「合成の誤謬」と呼ばれるようになる視点を提示した。そして、1946年5月の吉田内閣成立とともに、大蔵大臣に就任し、その就任演説で自らをケインジアンと呼んで、ケインズ理論を経済再建過程に応用すべく復興金融公庫融資を断行した（塩野谷九十九には支持された）。1947年5月に占領軍司令部（ワシントンより指令）の命令により公職追放され、1951年6月20日に追放解除となる。

石橋はアメリカ人達から、*The Oriental Economist* 主筆として注目されていた。*The Oriental Economist* は1934年に有償月刊誌として出発し、1946年1月に週刊となり、1952年9月から再び月刊となって1986年まで続いた。1945年9月号に石橋が「デフレが心配である」と書いたことは、日本研究者のジェローム・コーヘン（ニューヨーク市立大学、シャープ・ミッション団員）達が見つけており、アメリカ側はその石橋が蔵相に就任したことに気づいていた。ドッジ・ラインの実施後、その緊縮政策がデフレをもたらしたとすると *The Oriental Economist* の批判記事をドッジ本人も読んでいた。

参考資料

The Bronfenbrenner Papers, Duke University, Special Collections Library
カール・シャープ・コレクション 横浜国立大学 図書館